



令和7年度 豊田市当初予算編成方針

1 財政見通し

我が国の景気は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ、物価上昇、地政学的リスク、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

本市の歳入についても、令和6年度当初予算の市税収入は過去最高額を見込みましたが、令和7年度当初予算編成に当たっては、今後の国内外の経済情勢等を注視する必要があります。歳出については、物価や労務費上昇の影響、扶助費の増額の影響が懸念されるため、社会情勢や国の動向等を的確に把握する必要があります。

2 本市を取り巻く環境変化

我が国は、2008年（平成20年）をピークに人口減少社会に突入しています。本市の人口も、少子化の進行等に伴い2019年（令和元年）をピークに人口減少に転じており、人口構造が大きく変化しています。また、価値観・ライフスタイルの多様化、激甚化・頻発化する自然災害、デジタルトランスフォーメーションの加速、生成AI等の技術革新の進展等、本市を取り巻く状況は、ますます変化が激しく、予測困難になってきています。

変化のスピードが速く不確実性の高い社会環境において、持続可能なまちづくりを進めるためには、ミライ志向で将来の社会を常に想像し、チェンジ・チャレンジ思考でしなやかに変化し、適応することが重要です。

3 予算編成の基本方針

令和7年度は、第9次総合計画のスタートの年です。将来像「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」を目指し、社会環境の変化による課題への的確な対応と将来のまちづくりを見据えた挑戦の一步を踏み出すため、次の4点を基本として予算編成します。

- (1) 新たに策定する第9次総合計画を推進します。
- (2) 超高齢社会への適応や防災・減災に関する取組など市民生活の「安全・安心」を確保する取組を着実に推進します。
- (3) 将来を見据えたまちづくりへの投資を計画的かつ効果的に推進します。
- (4) 歳入の積極的な確保と歳出の最適化を進め、「施策の推進」と「持続可能な財政運営」を両立します。

4 具体的な取組

(重点的に取り組む施策)

第9次総合計画「ミライ実現戦略2030」取組目標(案)を実現するための施策に重点的に予算を配分します。

＜第9次総合計画「ミライ実現戦略2030」取組目標(目指す姿)案＞

- (1) こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる
- (2) 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる
- (3) 産業中枢都市として深化し続ける
- (4) 将来を展望した都市環境の形成を進める
- (5) 脱炭素社会の実現に挑戦する

(歳出の最適化、歳入の確保)

- (1) 持続可能な財政運営に向け、最少の経費で最大の効果を挙げるため、実施効果を見極めた事業立案と全庁横断的な視点での取組の最適化を徹底します。
- (2) 新規事業、拡大事業については、特定財源の確保や既存事業の縮小・廃止による一般財源の確保を徹底します。
- (3) 行政と民間の持つ経営資源を効果的かつ効率的に活用するため、公民連携を推進し、柔軟な発想で市と民間の役割分担や、民間活力導入による事業手法の見直しを行います。
- (4) 国県補助については、制度の情報収集を行うとともに、採択を受けるための事業手法への検討と調整を進め、積極的に確保します。また、市有財産の貸付・売却、広告事業、未収債権の削減、ふるさと寄附金等を始めとする歳入確保に積極的に取り組みます。
- (5) 効率的で持続可能な都市経営に向け、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理や保全を行います。

(投資的経費の確保)

- (1) ミライへの投資である普通建設事業費は、300億円以上を確保します。
- (2) 市債や基金は、まちづくりに必要な投資や市民サービスの提供のため、将来への負担を留意しながら必要に応じて有効活用します。

(特別会計、企業会計、協会公社等への対応)

- (1) 特別会計及び企業会計は、一般会計から繰出金等を支出していることから、この方針に準じた予算編成を行います。
- (2) 協会公社等に対する補助金や委託料等についても、この方針に準じた予算計上を行います。